

【ロシア】外国メディア由来のニュースに対する規制

海外立法情報課 大河原 健太郎

* 2021 年 4 月、外国メディアによるニュースを外国メディアによるものと表示せず報道する行為を規制するため、行政的違法行為法典が改正された。

1 言論の自由と規制

言論・報道の自由の保障は、民主主義国家の基本理念である。しかし、インターネット上の言論空間の拡大に伴い、何らかの情報統制が必要なケースが拡大している。例えば、英独仏は、ヘイトスピーチを法で規制している¹。フェイクニュースに関しては、ある国の国民に他国のエージェントが偽の情報を流し、世論を誘導する危険性が指摘されている²。また、公衆衛生に関する偽情報・フェイクニュースは、重大な健康リスクを引き起こしかねないと指摘される。

このような場合に、情報統制のために出版社やジャーナリストへの罰金刑、出版停止処分、営業停止処分、身柄拘束、記事の削除命令等を法令で定める際に、いかなる手続で、どのような言論が制限されるのか、根拠を明確にしなければならない。根拠を明確にせず、あるいは恣意的な基準の下に言論を規制した場合、言論弾圧として国際的な批判につながり、反政府運動等を引き起こす可能性がある。

2 ロシアの状況

(1) 言論規制政策

ロシアは、憲法第 1 条第 1 項で民主制国家であることを規定し、憲法第 29 条によって言論の自由を保証している。しかしプーチン政権下においてはしばしば強い言論規制政策が取られており、ジャーナリストの逮捕等が相次いでいる。この傾向は 2020 年前後に顕著となり、憲法改正の議論を機に保守性・政権維持傾向が強まっている³。国際 NGO「国境なき記者団 (Reporters Sans Frontières)」の報告によれば、2021 年度のロシアの報道自由度ランキングは、世界 180 か国中 150 位と、最下位クラスである⁴。このようなロシアの状況は世界的な批判の対象となっているが、一方でロシア政府や政府系メディアは欧米メディアを「フェイクニュース的」と批判するなど、議論は平行線上にある⁵。このような背景から、ロシアでの外国メディアに対する政府の対応は厳しさを増している。

* 本稿におけるインターネット情報の最終アクセス日は、2021 年 6 月 9 日である。

¹ ヘイトスピーチとは、性・人種等を理由にした差別・憎悪をあおる言動を指す。小笠原美喜「米英独仏におけるヘイトスピーチ規制」『レファレンス』No.784, 2016.5, pp.29-43.<http://dl.ndl.go.jp/view/download/digidepo_9977281_po_078402.pdf?contentNo=1>

² 情報戦略等を通じて、物理的な戦闘を伴わず（あるいはそれと組み合わせて）目的を達成する行為を「ハイブリッド戦争」と呼ぶ。ロシアは、2014 年前後におけるウクライナ騒乱において「ハイブリッド戦争」的な戦術を駆使したとされる。廣瀬陽子「ロシアのハイブリッド戦争に関する一考察」『国際情勢』No.85, 2015.3, pp.95-100.

³ 大河原健太郎「【ロシア】ロシア連邦憲法の改正」『外国の立法』No.287-2, 2021.5, pp.26-27. <https://dl.ndl.go.jp/view/download/digidepo_11668884_po_02870211.pdf?contentNo=1>

⁴ Reporters Sans Frontières, "2021 World Press Freedom Index." <<https://rsf.org/en/ranking/2021>>

⁵ Владимир Путин, "Идти вперед, вместе." 21.04.2021 RG.RU website <<https://rg.ru/2021/04/21/stenogramma-poslanii-a-vladimira-putina-federalnomu-sobraniuu.html>>

(2) メディアの状況

ロシアにおけるメディアとしては、官報として発行される「ロシア新聞 (Российская газета)」⁶の他、政府系メディアである「論拠と事実 (Аргументы и факты)」⁷などがある。外国メディアとしては、ラトビア発祥の「メデューザ (Медуза)」⁸やアメリカ拠点の「ボイス・オブ・アメリカ (Voice of America)」⁹などが登録されている¹⁰。

3 連邦法「行政的違法行為法典の改正について」の概要

(1) 経緯

2021年4月20日、連邦法第102号「行政的違法行為法典の改正について」¹¹（以下「改正法」）がロシア下院によって採択され、同月23日に上院によって承認され、同月30日に制定され、公布された。「行政的違法行為法典」¹²は、ロシアにおける行政罰を規定する全32か条から成る法典で、税制上の違反や酒・たばこ等を含めた広範囲に及ぶ規制を定めている。主な行政罰は、過料と法人に対する営業停止処分である。

(2) 内容

改正法は、全1か条で、4つの項で構成される。そのうち第2項と第3項で主な改正内容を定め、外国メディアを念頭に置き、マスメディアの自由の濫用を規制する。

改正法の最も重要な内容は、第2項に規定される。同項は、「行政的違法行為法典」においてマスメディアの自由の濫用に関し規定した第13.15条に第2⁴項を追加し、次の内容を規定する。外国メディアによるニュースの内容及び（又は）ニュース素材を、外国メディアによって制作され、及び（又は）報道されたものと表示することなく報道した場合、行政罰が科される。報道した者が市民である場合は2,000～2,500ルーブル¹³、公務員である場合は4,000～4,500ルーブル、法人である場合は40,000～50,000ルーブルの過料である。

改正法第3項は、デモ・集会等でマスメディアに偽装することを規制するもので、手続違反について定めた第20.2条に第6²項を追加する。デモ・集会等で、「それを用いる権利を持たない者」が、マスメディアの記事を用いることを禁ずる¹⁴。違反すると、20,000～30,000ルーブルの過料を科せられる。

参考文献

- ・ Иван Петров, "За цитирование иноагентов без маркировки вводятся штрафы." 04.05.2021 RG.RU website <<https://rg.ru/2021/05/04/za-citirovanie-inoagentov-bez-markirovki-vvodiatsia-shtrafy.html>>

⁶ Российская газета, <<https://rg.ru/>>

⁷ Аргументы и факты, <<https://aif.ru/>>

⁸ Медуза, <<https://meduza.io/>>

⁹ Voice of America, VOA Russian Service. <<https://www.voanews.com/author/voa-russian-service>>

¹⁰ ロシア司法省は、2021年3月14日現在、「メデューザ」等を含め20の組織・ジャーナリストを「外国メディア」として登録・公表している。Министерство юстиции Российской Федерации "Реестр иностранных средств массовой информации, выполняющих функции иностранного агента." <<https://minjust.gov.ru/ru/documents/7755/>>

¹¹ Федеральный закон от 30.04.2021 N102-ФЗ "О внесении изменений в Кодекс Российской Федерации об административных правонарушениях." <<http://publication.pravo.gov.ru/Document/View/0001202104300076>>

¹² "Кодекс Российской Федерации об административных правонарушениях." <<http://pravo.gov.ru/proxy/ips/?docbody=&prevDoc=102435144&backlink=1&nd=102074277>>

¹³ 1ルーブルは約1.4円（令和3年6月分報告省令レート）。

¹⁴ ロシアでは、公共の場でジャーナリスト・報道関係者が活動する際、それを示す記章や身分証等を身に着けなければならない。Федеральный закон от 19.06.2004 N54-ФЗ "О собраниях, митингах, демонстрациях, шествиях и пикетированиях." <http://www.consultant.ru/document/cons_doc_LAW_48103/>